

**記入例**

※「令和2年度 固定資産税・都市計画税納税通知書」が複数ある場合は、納税通知書ごとに申告書を作成してください。

令和 年 月 日


福島市長

〒960-8601

住 所 福島市五老内町3-1

事務所の所在地等を記入してください。  
代表者以外の方が提出する場合は連絡先氏名を記入してください。

氏 名 (名称) ○○運送株式会社

代表者氏名 福島太郎 

業 種 名 運 送 業

連絡先氏名 福島 一 郎

電 話 〇〇〇-〇〇〇〇

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産  
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申付いたします。  
※令和2年12月31日以前は附則第61条

事業収入額、事業収入割合を記入してください。

記

1 事業収入割合について

令和2年5月1日から同年7月1日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			令和元年5月1日から同年7月1日 左の期間の前年同期を記載		
5月期	6月期	7月期	5月期	6月期	7月期
50,000円	50,000円	50,000円	100,000円	100,000円	100,000円
合計： 150,000円・・・①			合計： 300,000円・・・②		
事業収入割合： 50% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超70%以下 (事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

2 特例対象資産

該当するものにを入れてください。

義務者宛名番号または所有者コード(P4.1、2を参照)を記入してください。

申告の有無	資産	義務者宛名番号
<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	事業用家屋 (別紙のとおり)	0 0 0 1 2 3 4 5 6
<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	償却資産	

- ※1 申告の有無に○をつけてください。
- ※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)
- ※3 義務者宛名番号については「令和2年度 固定資産税・都市計画税納税通知書」または「令和3年度償却資産申告書」に記載の番号を記入してください。

有か無に○をつけてください。

※事務処理欄(市で記入)

	確認	軽減率	処理日
家屋		全額 1/2	／
償却			／

### 3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
  - ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人(※)の所有に属している法人
  - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所	福島市〇〇町〇〇-〇〇
名 称	福島県中小企業〇〇協会
代表者役職	理事長 福市 又郎
代表者氏名	会長 島 福子

〇〇協会の印

認定経営革新等支援機関等担当者名 市島 福太  
認定経営革新等支援機関等電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇  
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.jp

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金を受けること。
3. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつては、記載すること。
4. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
5. 「連絡先氏名」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに福島市に対して行うこと。

あらかじめ、認定経営革新等支援機関の認定を受けてからの申告となります。

棟番号(P4. 3参照)を記入してください。

義務者宛名番号または所有者コード (P4. 1、2を参照)を記入してください。

家屋の所在		面積			
1	所在	福島市×丁目△番地の△	123.00 m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号	0000012345-000-000		61.5 m <sup>2</sup>	50%
2	所在	福島市〇〇字××△番地の△	132.50 m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号	家屋番号 10 番 1(R2. 4. 1 新築)		66.25 m <sup>2</sup>	50%
3	所在	福島市〇〇字×× △番地	200.00 m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号	家屋番号 20 番(R2. 4. 1 売買にて取得)		200.00 m <sup>2</sup>	100%
4	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号	課税明細書に記載がない家屋の場合。		m <sup>2</sup>	%
5	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%
6	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%
7	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%
8	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%
9	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%
10	所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	
	棟番号			m <sup>2</sup>	%

- ※1 「令和2年度 固定資産税・都市計画税納税通知書」の課税明細書に記載の単位で記入すること。課税明細書に記載がない家屋（令和2年1月2日～令和3年1月1日に取得した家屋）については、家屋番号（登記簿上の家屋番号）の単位で記入すること。（「令和2年度 固定資産税・都市計画税納税通知書」の課税明細書を紛失した場合は、名寄帳（有料）により確認すること。）
- ※2 「棟番号」は、「令和2年度 固定資産税・都市計画税納税通知書」の課税明細書に記載のとおり記入すること。課税明細書に記載がない家屋（令和2年1月2日～令和3年1月1日に取得した家屋）については、家屋番号（登記簿上の家屋番号）と取得年月日及び事由を「棟番号」欄に記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付すること。
- ※4 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになること。

1. 「令和2年度 固定資産税・都市計画税 納税通知書」の義務者宛名番号の記載箇所

令和 2年度 固定資産税・都市計画税 納税通知書

960-8601  
福島市五老内町  
3番1号

〇〇〇〇運送株式会社 様

12-000000123456-1234567891-00000000

あなたの固定資産税を本書のとおり決定  
(更正) しましたので通知します。  
令和 2年 4月 10日

福島市長  
木 幡 浩

通知書番号 1234567891  
義務者宛名番号 000123456  
金融機関名  
口座  
口座  
振替

この番号を記入してください。

2. 「令和3年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）」の所有者コードの記載箇所

令和 3年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード 000123456

この番号を記入してください。

1 住所	福島市五老内町3番1号	3 個人番号又は法人番号		8 短期耐用年数	認 有・無
2 氏名	〇〇〇〇運送株式会社	4 事業種目	運送業	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
3 取得価額		5 事業開始年月	年 月	13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
4 償却額		6 この申告に必要とする事項の内容及び所在		14 青色申告	有・無
5 償却率		7 税理士等の氏名			

3. 「令和2年度 固定資産税・都市計画税 課税明細書」棟番号の記載箇所

令和2年度 固定資産税・都市計画税 課税明細書

単位 (円)

連番	資産区分	所在地名 (仮換地街区符号又は棟番号)	家屋番号		前年度の 固定資産税課税標準額 都市計画税課税標準額	評価額		軽減税額		軽減又は 特例等
			地目/構造 種類	地積/床面積 建築年		固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額	固定資産税相当額	都市計画税相当額	
1	家屋	〇〇運送株式会社 様所有分 福島市×丁目 △番△ 0000012345-000-000	△番△ 鉄骨造 事務所	123.4 平成25年		〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇			

この番号を記入してください。